

【設問1】

正職と会計年度任用職員の人数では、本市はどちらかというとな少ない方といえる。

正職は本市と同じ3人の市が多いが、会計年度任用職員（外業）を含めると多くの市は5人分相当以上となっている。人員を増やすことは困難が伴うが、マンパワーが平均より少ない（本市は4人相当）ことは前提として考えなければならないことがらである。

【設問2】

本市は835件で関西圏では中間程度であった。首都圏の市は件数が多い傾向がみられた。

【設問3】

照会件数については、本市（令和5年度1,778件）はやや多い方だが、今年度遺跡地図を公開したため、件数は減少傾向にある。前年度12月末1345件、今年度12月末888件（前年比66%）

【設問4・5】

届出に対する措置について、試掘は1市が突出して多く、本市は全体で3番目に割合が多い。また立会の割合も3番目に多い。

届出のあった遺跡の状況や工事の内容に左右されるものでもあるが、平均より試掘や立会が多く、ここを効率的に行えるようにできれば負担を減らせる余地があると考ええる。

【設問6】

包蔵地外における立会件数は、本市は他市よりかなり多い。設問5の回答内容と合わせて考えると、手厚く文化財を大切にしている反面、専門職員が少ない中、労力がかかっている側面もある。

【設問7】

周辺地としては、吹田市は比較的広くとっている。他方、市によっては設定がなかったり、考え方は様々である。過去に照会を受けたり裏書を発行してきていることとの整合性から変更するのは容易ではないが、今後も研究していきたい。なお、今年度において、周辺地での試掘から遺跡範囲を拡大し今後本発掘に移行していく案件が発生している。

【設問8】

本発掘時の体制は概ね同じである。

【設問9】

府県の支援はいずれも少ない、またはない。

【設問10】

民間委託はほぼ行われていない。2市において、補助的な業務を委託している事例がみら

れる。費用との兼ね合いはあるが、今後研究して本市でもできることがないか検討していきたい。

【設問 11】

1 市は規模が大きいこともあり、担当分けをしているようであるが、基本的にはいずれの市も大きな違いはない。

【設問 12】

吹田市は無回答の市を除くと担当者の平均時間外勤務時間が最も多い。

【設問 13】

トータルステーションを所有または賃借している市が多く、本市以外で未所有の2市中1市も現状の体制がきわめて脆弱であり導入していきたいとのことである。費用は発生するが、負担軽減には有効と考えるため、本市においても導入を検討してまいりたい。

【設問 14】

3D写真計測は3市が所有している。普及啓発に活用するうえで便利だという意見があった。

【設問 15】

イラストレーターやフォトショップを中心に、75%の市が所有している。

民間企業とデータをやり取りする際の互換性が高いと2市から回答あり。また図面の修正や加工が容易であること、二次転用が容易であること、ペーパーレスで作業ができること、広報活動や報告書の作成にも有用であると回答があった。

【設問 16】

遺跡地図の電子化事例が多い。1市においてはトータルステーションや現場用 PC、CAD、デジタルトレースの活用で合理化を図っている。